



NO. 923
 発行
 2017年
 8月31日
 国鉄労働組合
 新潟地方本部
 発行責任者
 斉藤 仁司
 編集責任者
 教 宣 部

組織拡大へ

国労第86回 定期全国大会開く

30名から発言

第86回定期全国大会が7月27日から28日に、千葉県千葉市「カンデオホテルズ千葉」で開催されました。
 大会では労働条件改善の取り組み・安全問題・春闘や組織拡大の取り組みなど二日間にわたって議論・報告がありました。

二日間経過で5名・方針で25名の方々が発言がありました。
 編集内容は、代議員の発言に対しての本部からの答弁になりますのでわかりづらい部分も有ります
 がよろしく願います。

労災認定の取り組み

○じん肺における労災認定の扱いについて、報告と要請、管理区分が4で、労災認定がされてもおかしくない状況だが、本人が死亡後に鉄道運輸機構に対し業務履歴について、遺族の委任を受けて国労本部で対応してきた経過がある。

今回、「国鉄新潟」では国労本部の大会議事録・本部答弁をまとめて編集しました。
 詳しい内容は「国鉄新聞」が後ほど発行されますので、そちらをご参照下さい。



○じん肺における労災認定の扱いについて、報告と要請、管理区分が4で、労災認定がされてもおかしくない状況だが、本人が死亡後に鉄道運輸機構に対し業務履歴について、遺族の委任を受けて国労本部で対応してきた経過がある。

中央執行委員会の成立

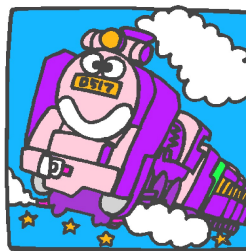
- 中央執行委員長（専）
菊池忠志
（総括、政治・共闘担当）
- 中央執行副委員長（専）
佐々木隆一
（調査部長、法対部長、業務・共闘担当）
- 書記長（専）
松川聡（企画部長、政治・共闘担当）
- 中央執行委員
佐藤祐樹（専）（総務・財政部長、組織・共闘担当）
星野高志（業務部長、貨物担当）
宮崎浩則（組織部長、業務担当）
瀧口良二（教宣部長、共闘担当）
- 会計監査員
馬橋博一
中谷慎一
羽生隆盛



ホーム委員の問題

●大阪における安全問題・ホーム委員の問題、極めて教訓となる報告があった。ホームの隙間が出来て危険が非常に大きいこと。地域住民・地方議員を巻き込み、中央における一定の政治の場で議論がされた経過、報告があった。

国労本部は、ホーム委員が前提だが3月1日、6月13日に国交省へ要請、ホームドアの設置の前倒しを含めて要請した。



団結の士気は重要

○春闘の関係・ストライキの関係、準備態勢、職場の態勢を構えたという議論もやった。はたして組合員の現状について「いきなりストライキといわれても」という議論があった。

春闘における要求の獲得のために組合員が団結して戦術行使を図っていくという態勢づくりに向けて組合員が団結していくことは重要ではないかと思う。戦術的な最終判断は戦術委員会を通して中央執行委員会が判断する。各種機関会議・戦術委員会の議論を深めていかなければならない。

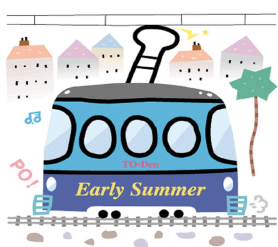
ローカル線守る 取り組みの提起

○ローカル線の維持に向けた国労としての全国的な取り組みの展開が提起された。

JR 30年の検証からJR各社、不採算線区、地方ローカル線の切捨ての動きがあらわれている。

鉄道事業法の改正、政治の力、そして地域住民の足を守る極めて重要な課題だ。3年連続で赤字で無ければ鉄道軌道整備法による補助が受け入れられない。道路に偏向した国の交通政策から脱皮するような取り組みを国労として国交省要請を引続き強化していく。

●賃金で、要求のあり方・要求の設定時期、二つの提起、意見があった。各エリアごとの要求にすべきだ・意見があった。各社の交渉方式が全く違うからエリアごとにしたという意見があった。



○裏面に続きます。



○労働契約法20条は基本的に会社のスタンスは表面上は同じ業務をやっているが人事評価・異動の観点から現職の社員と違うので労働契約法20条違反しないという論法だ。
高年齢者雇用安定法は昭和36年4月2日生まれ以降は65歳まで年金が全く出ない。高年齢者雇用安定法も含めて取り組みを強化していく。

許可制から届出制へ

●三江線廃止後の問題も鉄道事業法が2000年の改正で許可制から届出制となり地方ローカル線が廃止されるという現状が続いている。
具体的な地域の足を守る・地域に出た国労としての運動づくりを進めていただきたい。そのため全国的な運動をこれからも国労は展開していく。



○労働法改悪反対の闘い、ナショナルセンターの枠を超えて全労働者の課題として闘う。これからもそういう立場で国労として闘っていく。

強制帰還・補償の打ち切り

●原発で避難し政府の強制帰還と見られる補償の打ち切り事態に対し帰ることができない。汚染状況がひどい。政府は人権的な問題として「棄民化」（棄民は政府によって切り捨



てられた（元）自国民を指す語）ともいえる方向に追いやる。
国労としての表現に記載・指摘についてしつかり踏まえて対応していきたい、受け止めたい。

貨物の18年連続ベアゼロは許さない

○春闘の問題も18年連続の貨物のベアゼロは許さない。国労組織の結束・団結していく。
ここに客貨一体の闘いを集中していくところを意思統一しようと方針決定した。スト権投票を行ってスト権を批准する。これに基づいて中央

第70回地本定期大会

9月16日（土）

10時開会

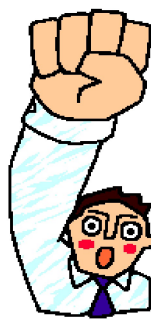
地本事務所



委員会の方針を決定し具体的な戦術判断に入っていく。
戦術委員会が出された議論は非常に尊重しなければならぬ問題、各エリアの問題は非常に格差が開いている状況の中での議論だった。
その中で統一的な団結と、運動の強化を図るための戦術はどうあるべきかは国労本部・中央執行委員会の責任だ。

組織防衛の観点から 全国組織の維持は重要

●組織のあり方論の問題も全国組織が連合体か・この組織形態の議論に集約されるものではない。
本質は、産業別労働運動か企業別労働運動かの論点が重要だ。国労が目指してきた産業別全国単一組織としての役割と運動が消滅している。
30年にして合わないということではないと考えるし、むしろ格差や経営の労働運動の分断の攻撃の中では、その役割は消えているとは思えない。
企業別分断は、組織の弱体化につながるし組織防衛の観点から全国組織の維持は重要と考えている。労働組合の原点に立つて運動を進める。職場からつくるのが重要だ。



2020年度で 資金が枯渇

○JR北海道の問題も安全問題から経営問題、人件費の抑制から事故の拡大につながったという報告があった。
2020年から資金が枯渇していく経営上の問題の報告があった。本部に対しこの問題に対する闘う決意が求められている。
2020年度以降の資金が枯渇、それ以降、無利子融資の返済になる。経営上、収支がさらに悪化することは必然的だ。本部は昨年11月以降国

交省への要請、6月13日要請。北海道を中心に緊急的な支援策、恒久的な支援策を求め取り組みも展開してきた。



今一番問題も30年間、政府が補償し、支援してきた経営安定基金の運用益について今年度から全額自主運営になっている。公共交通機関の経営が市場原理、市場によって左右される。

地方ローカル線を守る闘いとして本部は取り組んでいかななくてはならない課題だ。北海道本部と連携しながら取り組みを強化していく。

○次号に続きます・（教宣部）

編集後記

今回は、全国大会の特集になりました。国労本部の答弁を中心に初めて編集しました。次号は2日目の内容を中心に編集します。よろしくお願います。

上部機関の定期大会が開催され地本大会は9月16日に開催します。今年度は役員選の年です。今大会で新しい体制が確立されます。

多くの組合員の出席をお願いいたします。